

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月12日
東

上場会社名 東部ネットワーク株式会社 上場取引所
コード番号 9036 URL <https://www.tohbu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 若山 良孝
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務兼専務執行役員 (氏名) 三澤 秀幸 (TEL) 045-461-1651
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,605	2.6	101	82.3	150	46.1	93	△29.8
2026年3月期第1四半期	2,539	△6.7	55	△30.5	102	△4.7	133	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 183百万円(△25.7%) 2026年3月期第1四半期 246百万円(376.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	16.97	—
2026年3月期第1四半期	23.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	25,372	20,973	82.7
2026年3月期	25,295	20,913	82.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 20,973百万円 2026年3月期 20,913百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	5,293	1.8	200	10.0	244	2.4	153	△29.9
通期	10,231	1.5	332	22.7	420	13.3	259	△13.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	5,749,000株	2026年3月期	5,749,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	259,034株	2026年3月期	219,507株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	5,513,354株	2026年3月期1Q	5,644,482株

(注) 2027年3月期第1四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「役員株式給付信託 (BBT)」および「従業員株式給付信託 (RS)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式も含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて同日記載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～2026年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復が続いているものの、地政学的リスク等から先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの主力事業である貨物自動車運送業界におきましては、中東情勢に起因するエネルギー価格の高騰や人手不足等によるコスト上昇も継続しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループでは、収益基盤の適正化を図るべく、取引先との運賃交渉や燃料サーチャージ調整等を実施しており、適正な収益の確保に努めるとともに、事業の持続的な成長につなげてまいります。

3PL事業につきましては、九州エリアの半導体製造に関わる産業用ガスの保管・輸送業務の拠点となる東部熊本物流センターの建築工事が進んでおり、今後の事業展開に向けた準備を着実に進めております。

当社グループは、戦略的な企業連携やパートナーシップの構築を進めるとともに、事業エリアの拡大や社会インフラを支える事業基盤の充実に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

また、当社は、経営環境の変化に的確に対応しつつ、機動的な資本政策を推進するとともに、株主還元の一層の充実を図るべく自己株式の取得を実行いたしました。

詳細につきましては2026年5月13日リリースの「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

以上の結果、当連結会計期間の売上高は2,605,040千円(前年同期比2.6%増)、営業利益101,697千円(前年同期比82.3%増)、経常利益150,437千円(前年同期比46.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益93,572千円(前年同期比29.8%減)となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

(貨物自動車運送事業)

飲料輸送及びその他の一般貨物輸送につきましては、輸送ルート単位や拠点単位で採算分析を行い、輸送体制の継続的な見直しと最適化を進めております。

特殊貨物輸送につきましては、当社拠点による産業ガス輸送が増加しているほか、セメント輸送につきましても東北エリア等の臨時輸送案件を獲得するなど、取扱量の拡大を図っております。

3PLにつきましては、東部広島物流センターや東部海老名物流センターで契約更新時期を迎えることから、契約条件の見直しや更新に向けた準備を進めており、安定的な事業運営と収益基盤の維持・強化に努めております。

トランスポートサービス(配車サービス)につきましては、協力会社との連携強化に積極的に取り組み、取扱量の拡大につなげております。

以上から、当事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、2,369,437千円(前年同期比2.7%増)となり、セグメント利益は、産業用ガス輸送従事者育成の初期投資などを含め129,009千円(前年同期比59.5%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

自社施設のうち東部ビルでは満床稼働が継続しております。他の不動産施設においても安定稼働をしており良好に推移しております。

この結果、当事業の売上高は170,436千円(前年同期比4.9%増)となり、セグメント利益は96,918千円(前年同期比4.1%減)となりました。

(その他事業)

商事販売において車両販売分が減少し、また、自家整備工場の設備入れ替えによる減価償却費増加等により、当事業の売上高は、65,515千円(前年同期比8.3%減)となり、セグメント利益は15,622千円(前年同期比35.2%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、25,372,859千円となり、前連結会計年度末と比較し、77,303千円増加しました。これは主に、現金及び預金109,884千円減少した一方で、営業未収入金が65,122千円、投資有価証券が130,756千円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、4,398,870千円となり、前連結会計年度末と比較し、17,028千円増加しました。これは主に、営業未払金が86,076千円、繰延税金負債が62,243千円増加した一方で、未払金が75,527千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は20,973,989千円となり、前連結会計年度末と比較し、60,275千円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が89,707千円、利益剰余金が23,139千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月13日付「2026年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間（中間期）及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報や予測等に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,304,236	4,194,351
受取手形	7,699	629
電子記録債権	99,780	73,978
営業未収入金	1,016,616	1,081,738
原材料及び貯蔵品	23,607	24,667
その他	152,587	221,853
流動資産合計	5,604,527	5,597,219
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,356,650	4,296,741
車両運搬具（純額）	138,738	138,768
土地	8,464,204	8,471,204
リース資産（純額）	345,995	331,943
その他（純額）	805,494	820,915
有形固定資産合計	14,111,083	14,059,573
無形固定資産		
のれん	452,037	424,980
その他	120,082	179,772
無形固定資産合計	572,120	604,753
投資その他の資産		
投資有価証券	2,988,179	3,118,935
差入保証金	1,381,257	1,349,491
繰延税金資産	85,387	79,881
その他	556,433	566,437
貸倒引当金	△3,433	△3,433
投資その他の資産合計	5,007,824	5,111,312
固定資産合計	19,691,028	19,775,640
資産合計	25,295,556	25,372,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	53,699	65,636
営業未払金	565,757	651,833
短期借入金	30,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	22,836	25,386
リース債務	59,885	52,083
未払金	132,692	57,165
未払費用	167,256	193,019
未払法人税等	74,090	25,882
資産除去債務	13,600	13,600
賞与引当金	108,622	66,460
従業員株式給付引当金	843	-
その他	209,041	250,989
流動負債合計	1,438,326	1,412,058
固定負債		
長期借入金	250,464	242,205
リース債務	321,477	312,228
繰延税金負債	1,545,542	1,607,785
再評価に係る繰延税金負債	102,258	102,258
退職給付に係る負債	202,099	202,059
役員株式給付引当金	57,323	59,929
長期前受金	5,337	4,845
長期預り保証金	387,389	384,309
長期末払金	31,100	31,100
資産除去債務	33,429	33,494
その他	7,091	6,594
固定負債合計	2,943,515	2,986,812
負債合計	4,381,842	4,398,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,031	553,031
資本剰余金	674,162	674,162
利益剰余金	18,566,607	18,589,747
自己株式	△211,193	△263,764
株主資本合計	19,582,608	19,553,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,694,827	1,784,534
土地再評価差額金	△363,721	△363,721
その他の包括利益累計額合計	1,331,105	1,420,812
純資産合計	20,913,714	20,973,989
負債純資産合計	25,295,556	25,372,859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,539,938	2,605,040
売上原価	2,230,697	2,260,709
売上総利益	309,240	344,330
販売費及び一般管理費	253,441	242,632
営業利益	55,798	101,697
営業外収益		
受取利息	391	3,145
受取配当金	38,421	47,220
その他	11,875	2,440
営業外収益合計	50,688	52,807
営業外費用		
支払利息	3,505	3,269
その他	28	797
営業外費用合計	3,534	4,067
経常利益	102,953	150,437
特別利益		
固定資産売却益	33,324	2,522
保険解約返戻金	73,872	-
特別利益合計	107,197	2,522
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	210,151	152,959
法人税、住民税及び事業税	52,913	32,386
法人税等調整額	26,571	27,001
法人税等合計	79,484	59,387
四半期純利益	130,666	93,572
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,577	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	133,244	93,572

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	130,666	93,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,131	89,707
その他の包括利益合計	116,131	89,707
四半期包括利益	246,798	183,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249,352	183,279
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,553	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、2019年6月26日開催の第106回定時株主総会の決議に基づき、中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役（社外取締役を除く。）を対象とする株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

① 取引の概要

当社は取締役に対し、役員株式給付規程に基づき定まるポイントを付与し、役員退任時等に累計ポイントに応じた当社株式及び金銭を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末85,676千円、82,200株、当第1四半期連結会計期間末85,676千円、82,200株であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会の決議に基づき、当社および子会社の従業員（以下「従業員」という。）に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、さらに当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン(従業員向け株式交付信託（RS信託）)を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が設定した信託の受託者が、当社が信託する金銭を原資として当社の普通株式(以下「当社株式」という。)の取得を行ったうえで、当社が付与するポイント数に応じた数の当社株式を、一定の要件を充足する従業員に対して交付する、というインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の役職等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより、退職までの譲渡制限を付するものとします。

② 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は前連結会計年度末19,334千円、22,920株、当第1四半期連結会計期間末18,491千円、21,920株であります。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書計 上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	不動産賃貸事 業	その他事業 (注) 1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,306,349	162,176	71,411	2,539,938	—	2,539,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	349	—	349	△349	—
計	2,306,349	162,525	71,411	2,540,287	△349	2,539,938
セグメント利益	80,890	101,088	24,124	206,102	△150,303	55,798

(注) 1. 「その他事業」は、商品販売事業(石油製品、セメントの販売等)及び自動車整備業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書計 上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	不動産賃貸事 業	その他事業 (注) 1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,369,437	170,087	65,515	2,605,040	—	2,605,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	349	—	349	△349	—
計	2,369,437	170,436	65,515	2,605,389	△349	2,605,040
セグメント利益	129,009	96,918	15,622	241,550	△139,853	101,697

(注) 1. 「その他事業」は、商品販売事業(石油製品、セメントの販売等)及び自動車整備業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	128,869千円	119,508千円
のれん償却額	27,057千円	27,057千円